

伊方議会だより

2023
12

Ikata Town Pareliament Public Relation

Vol.74



伊方地域

町内の小学校3年生が町内めぐりで議場を見学しました



瀬戸・三崎地域

議長

目次 -Contents-

- P 2 9月定例会の動き
- P 3 一般質問
- P 7 第61回臨時会報告
- P 8 研修レポート
- P 9 委員会(協議会)報告
- P10 議長の動き



第74回定例会が開催され、報告3件、補正予算3件、決算認定10件、請負契約5件、人事2件、発議2件、その他6件は、いずれも原案のとおり認定・可決・同意されました。

【主な決定事項】

報告

令和4年度伊方町継続費精算報告書

期間 令和3年度～4年度 精算額 3,300,000円 亀ヶ池温泉本館再建工事設計委託業務

令和4年度伊方町の財政の健全化判断比率及び資金不足比率

令和4年度決算における本町の財政状況を地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する比率で示し、健全な状況にあることを報告。

令和4年度伊方町の教育に関する事務の点検・評価報告書の提出

令和4年度における本町の実態を地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づいて評価・点検し、概ね良好な状況にあることを報告。

補正予算

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後
一般会計補正予算(第5号)	335,842	12,064,096
介護保険特別会計補正予算(第2号) 保険事業勘定	59,053	1,427,592
風力発電事業特別会計補正予算(第1号)	49,576	108,304

決算認定

令和4年度伊方町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定

令和4年度伊方町一般会計及び9特別会計歳入歳出決算を認定(決算内容は広報11月号に掲載)

契約

残土置き場造成工事請負契約の変更締結

契約の相手方 藤川建設有限会社

変更前 57,640,000円 → 変更後 54,468,000円

変更理由 事業量変更による減額

亀ヶ池温泉貯湯槽給排水設備改修工事請負契約の変更締結

契約の相手方 四電エンジニアリング株式会社 原子力本部伊方支社

変更前 82,500,000円 → 変更後 83,636,000円

変更理由 事業量変更による増額

障がい者グループホーム新築工事(建築)請負契約の変更締結

契約の相手方 堀田建設株式会社 伊方支店

変更前 122,452,000円 → 変更後 140,668,000円

変更理由 事業量変更による増額

伊方町佐田岬防災センター新築工事(設備工事)請負契約の変更締結

契約の相手方 伊方電気工事株式会社

変更前 165,000,000円 → 変更後 167,364,000円

変更理由 事業量変更による増額

四ツ浜(川之浜)漁港防波堤改良工事請負契約の締結

契約金額 75,680,000円 契約の相手方 藤川建設有限会社

人事

人権擁護委員の推せん

佐々木 光昭氏 (湊浦)

人権擁護委員の推せん

阿部 直子氏 (名取)

発議

亀ヶ池温泉対策特別委員会廃止
観光事業対策特別委員会設置（議長を除く12名）
委員長 阿部 吉馬 副委員長 加藤 智明

その他

伊方町障がい者グループホームの指定管理者の指定

施設の名称 伊方町障がい者グループホーム 施設の所在地 川永田乙184番地
指定管理者 社会福祉法人伊方福祉会 指定期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日

議員派遣の件

場所・・・長野県南箕輪村

目的・・・子どもを安心して生み育てることができる環境の整備及び生涯元気で暮らせる地域づくりにおける人口増加に向けた取組み、福祉制度及び子育て支援制度等に関する調査

議会運営委員会の閉会中の継続調査 原子力発電対策特別委員会の閉会中の継続調査

議会改革特別委員会の閉会中の継続調査 観光事業対策特別委員会の閉会中の継続調査

公共施設環境改善対策特別委員会の閉会中の継続調査

一般質問



清家 慎太郎 議員

質問の全文は、QRコードを読み込んで、確認できます。



大綱1 伊方町の自然を活かした体験コンテンツについて

問

伊方町観光振興計画（戦略プラン）の案の中で、特に私の目を引いたものが、世界水準のアクティビティ構想の「佐田岬トレイル」と「海の整備プロジェクト」であった。

「佐田岬トレイル」は旧集落道を活かせる取り組みであり、先人が生活で歩いた道を復活させ、それを新たな観光・アクティビティとして活用できる大きな可能性をもった事業であると考えます。

「海の整備プロジェクト」は海洋生態系による炭素吸収効果、ブルーカーボンの促進、また藻場育成による漁礁効果、そしてダイバーの継続的な観察による生態系の変化の把握にも大きな効果を期待できる事業でもあり、佐田岬の豊かな海の恵みを次の世代に引き継ぐため、私たちの世代が取り組むべき事業の意味合いも大いにあると考えています。

両事業の現在の進行状況と今後の取り組みについて伺う。

答

「佐田岬トレイル」の幹線コースは佐田岬半島を五つの区間に分けた五コースとし、全てのコースの踏破には四泊五日を想定し、各 구간を分割して歩くことも可能なコースとしている。あわせてハイキング三ルートを選定を行い、WEBサイト「愛媛さだみさきトレイル」の運用を開始している。今後の取り組みとしては、十月を目途に、「佐田岬トレイル」を町内外に発信するとともに、県外イベントなどを通じて、広くアピールしていきたい。

「海の整備プロジェクト」は、昨年度「宇和海の海を知る学びの会」の開催、ワークショップの実施などにより海中美術館構想に向けてのマスタープランを作成するとともに、町内数箇所の海中調査を行った。今後はその経過観察、検証を行いながら、構想の実現可能性について精査していく。

今後とも観光振興計画に基づき、地元関係者や佐田岬観光公社と連携して、佐田岬観光の魅力向上と発信に努め、国内外からの観光客の誘致と地域の活性化を図っていきたい。

（町長）

Sada Isaki-Trail



えひめ・佐田岬トレイルとは

遊歩道・町道・廃道などを活用し、自然景観や文化など地域の魅力を発見しながら徒歩で佐田岬半島を横断する旅です。

全行程5つのセクションで構成されており、全踏破は、伊方町役場をスタートして最西端の灯台まで4泊5日になります。

一般質問

大綱1 伊方町役場のDXについて



田村 義孝 議員

質問の全文は、QRコードを読み込んで、確認できます。



問

町では「デジタル推進計画」を基に、様々なデジタル技術を活用した住民サービスの向上に取り組んでいる。本計画において「行政のデジタル化」として掲げる重点取り組み事項は、今後必須となってくる。

一、DXによって、役場の何を変えて、どのような職場環境をつくらうと考えているのか。

二、役場内の情報共有をしっかりと行い、お互いの事業内容をよく把握し、連携するデジタルツールを導入する考えはないか。

三、デジタル推進計画のCIOはどのような業務を担い、またどのような成果を出しているのか。

答

一、マイナンバー制度の活用による行政事務処理の効率化、AI議事録作成支援システムの導入による事務作業の削減、テレワークシステムの導入による事務所に縛られない働き方などを実現している。こうした技術の活用により職員の負担軽減、業務の効率化を図り、ワークライフバランスの確保に努めていきたい。

二、以前から職員が利用する情報ネットワークにグループウェアやファイル共有の仕組みを導入しており、業務内容やスケジュールなどの各種情報共有を図っている。今後も情報収集に努め、有効な情報共有ツールがあれば導入について検討したい。

三、本年四月から総合政策課内に「デジタル戦略監」を配置し、CIOとして位置付けている。CIOとは、「チーフ・インフォメーション・オフィサー」の略で、その業務は推進計画において「デジタル技術を活用して自治体内の事務処理の改善、業務プロセスの最適化を推進する責任者」と明記されている。

成果としては、AI議事録作成支援システムやテレワークシステムの導入、庁舎内のWiFi整備、タブレット導入による会議のペーパーレス化など、業務の効率化に資する取り組みを行ってきた。

今後、新たな技術を取り入れながらDXを推進し、町民一人ひとりが幸せを感じ、町内外から「選ばれる佐田岬」を目指したい。

(町長)

DXとは？

デジタルトランスフォーメーションの略で、直訳すると「デジタル変革」という意味になります。

デジタル技術を活用し、組織や業務に抜本的な改革を促し、人々の生活をより良いものへと変化することを指します。

一般質問



加藤 智明 議員

質問の全文は、QRコードを読み込んで、確認できます。



大綱 1 介護職の労働力の確保について

問 介護分野の人手不足は他の職種に比べて深刻で、人材の確保と処遇改善が喫緊の課題となっている。

また、人間関係、労働力に比べ給与が安いことが原因で、離職率の高い職業だと言われている。

この問題に対し、独自の支援も必要不可欠と感ずる。

一、今年度、新しい対策や支援をしているもしくは予定はあるか。

二、奨励金の制度を始めた自治体もあるが、本町でも始める予定はないか。

三、介護職等に従事する人材の育成を支援する取り組みを、現時点で予定、検討されていることはあるか。

答 一、 昨年の十二月定例議会での答弁を踏まえ「伊方町介護雇用創出事業補助金」の交付対象者を「町内で介護事業所を運営し、介護職員等を雇用する法人」から「福祉事業所」に変更。また、補助対象職員を有資格の介護職に限定せず、職員等に拡大した。利用実績はないが、今後も制度の周知・利用促進に努めるとともに、事業所の意見も伺いながら改善を図る。

二、 奨励金を継続して福祉事業所やその職員に支給することは財政負担が大きいだけでなく、処遇改善にはまず生活の基盤である給与の底上げが必要であること、また一職種に偏るのは不公平となることなどの問題も考慮しなければならぬと考えており、導入については、他の自治体の状況等を見極めながら慎重に検討したい。一方、町内の介護事業所が新たに雇用する介護職員等に対し、特別住居手当を給付する「伊方町介護職員等家賃支援事業補助金」を制定しており、今後も必要な補助制度について検討していく。また補助対象の町外在住者への拡充についても検討してまいりたい。

三、 キャリアアップ等の研修受講や資格取得への支援は人材育成の観点から必要と考えており、キャリア資格が増えることで加算要件を満たせば事業所の収入も増加し、サービスの質の向上にもつながる。そのため町では、介護の知識や技術を身につけようとする方や、介護職員として知識や経験を有する方に対する研修費用への支援を行っている。

今後とも、福祉事業所等の職員を交えた意見交換会を通じ、事業所単体では解決できない課題等について、意見集約・調整を行い、経済的支援だけでなく、働き続けられる職場環境の改善なども視野に入れながら、誰もが地域で安心して暮らせるまちづくりに積極的に取り組んでまいりたい。

(町長)

▼制度の紹介

「福祉事業所職員等家賃支援事業補助金」

特別住宅手当

新たに雇用した職員等に給付する住宅手当に事業所が上乗せして支給する給与

補助金交付対象者

町内で福祉事業所等（介護事業所及び障がい者福祉事業所）を運営し、新たに職員等を雇用する者

補助対象経費

新たに雇用した職員等に支払う特別住宅手当（支給開始後5年間分）

▼制度の紹介

「福祉人材雇用創出事業補助金」

交付対象者

町内で福祉事業所等（介護事業所及び障がい者福祉事業所）を運営し、新たに職員等を雇用する法人対象経費

新たに雇用した職員等に単一年度内において支払う人件費、受講費用、労働の従事に要する費用

補助額

同一年度内で月額5万円

一般質問



高月 芳人 議員

質問の全文は、QRコードを読み込んで、確認できます。



大綱1 施策の効果的かつ計画的な実施について

問

令和五年度、町の主要施策として各部署合わせて継続二〇七件、拡充十五件の事業に加え、新規で六〇件の事業が追加されている。毎年事業数が膨れ上がり、本当にこの量をこなせるのか、それぞれの事業に十分な成果が得られるのかと心配になっている。業務の内容や仕事量をすべて承知しているわけではないが、職員への負担が年々増しているのではないかと危惧している。

そうした中で必要となるのが、選択と集中、スクラップ&ビルドの考え方ではないか。事業の優先順位を明確にし、そこに力を集中させて確実に成果を発揮させていくことが、これから必要になってくるのではないか。またデジタル技術を十分に活用し、現在行っている業務や進め方に無駄がないか精査していく作業も必要。

まず足場をしつかり固めて、健全な形で事業に取り組み、着実に成果を出せるような環境づくりを行うことにより、効果的かつ計画的な施策を展開すべきと考

えるが、現状を踏まえたうえで、町長の所見を伺う。

答

新規事業の内訳は、土木事業等及び単年度で完結する備品購入や計画策定等の業務委託などが多くを占めており、これらを除いた町の課題解決に資する政策的事業は、令和五年度二〇事業、令和四年度十九事業が新規事業。一方、事業の廃止は令和五年度ゼロ、令和四年度四事業であり、ほとんど進んでいないことから職員の負担が年々増えている。職員の負担軽減を図るとともに、業務を効率化させ、着実に成果を出せる環境を創っていく必要がある。

このため見直すべき事業について、その必要性や効率性、参加人数、費用対効果などの、評価・点検を行い、必要に応じて廃止・統合・縮小などを積極的に検討するよう指示した。また、ICTの利活用に努めるとともに、不要または無駄な業務の見直しも行っている。これらにより、事務量の削減や事務の効率化に取り組みとともに、必要に応じて職員の確保にも努めてまいりたい。

限られた職員数で、必要な新規事業に取り組み一方で、事務事業の見直しを適宜適切に行いながら、職員の負担軽減に努め、効果的な施策を展開し、着実に成果が得られるよう努めてまいりたい。

(町長)

大綱2 町有施設の利活用・魅力化について

問

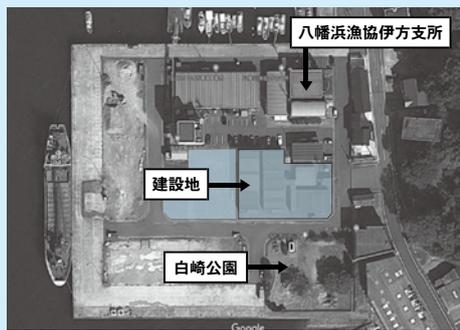
廃校となった学校の校舎や保育所跡地など、役目を終えて使用されなくなった施設や現在稼働中であっても極端に使用頻度が少なく有効に活用できていない施設が多く存在する。人口減少が進むにつれ、今後さらに遊休施設は増加していくと思われる。

現在、「町有施設の民間活用提案事業」の運用が開始され、その成果も少しずつ表れており、非常に良い取り組みであると期待している。

遊休施設の利活用及び現在稼働している施設の有効活用・魅力化をまちづくりの位置づけとしてどうとらえているか、また活用方針、事業推進体制について、現在の取り組み内容と成果を紹介いただきながら町長の考えを伺う。

町有埋立地の活用

- ・株式会社エムケー（広島県）
- ・賃貸住宅の整備
- ・全10戸
- ・(1階1LDK、2階2LDK)
- ・令和6年2月完成(予定)



答

町では町有財産を有効に活用し、町の均衡ある発展と町民福祉の向上に資するため「伊方町公有財産利活用検討委員会」を設置し、施設の現状把握や利活用等に取り組んでいる。

また、全ての町有財産を対象に民間事業者の力を活かした提案を募集し、官民が連携して住民サービスを向上させることにより、町にとっては財産の有効活用や財政コストの縮減、地域経済の活性化が図られるとともに、民間事業者にとっては、新たなビジネスモデルの創出や企業イメージの向上につながるものと考えている。

これまで三崎支所への銀行・商工会の設置、旧名取小学校用地の分譲のほか、旧水ヶ浦小学校へのコールセンターの誘致、三崎支所へのIT企業の誘致、白崎埋立地への民間賃貸住宅の整備などの成果が得られている。

さらに民間事業者への支援策として、賃貸住宅整備支援制度、新規事業・事業継続チャレンジ支援事業等補助制度などの各種支援制度を整備しており、これら事業との相乗効果により、さらに成果が得られるものと考えている。

今後とも、官民が一体となって町が抱える課題に対応するため、公有財産の有効活用をはじめ「産業・雇用の創出と住宅の確保」などの人口減少対策に、より一層取り組んでまいりたい。

(町長)

▼制度の紹介

「民間賃貸住宅整備支援補助金」

目的

民間資金を活用した賃貸住宅の建設等を促進することにより、良質な賃貸住宅の供給拡大を図り、若者や子育て世代などの移住及び定住を促進する

補助対象者

町内に賃貸住宅の新築又はリフォームを行う個人又は法人

補助額

新築工事に係る建物本体工事に要する経費の10分の1（上限1,000万円）
リフォームに要する経費から200万円差引いた額の10分の1（上限500万円）

▼制度の紹介

「新規事業・事業継続チャレンジ支援事業等補助金」

目的

個人、法人及び民間団体等が地域経済の活性化及び地域の一体的発展を図るため町内で実施する事業に支援する

補助額

創業・企業支援事業…対象経費の2分の1
（上限100万円～300万円）

※新規雇用の人数により上限額が変動

事業継続支援事業…対象経費から100万円を差引いた2分の1（上限300万円）

地域づくり支援事業…対象経費の4分の3以内
（上限100万円～200万円）

雇用促進事業…町内在住の新規雇用者1人につき25万円以内、補助事業者ごとに100万円を上限

第61回臨時会報告

令和5年10月23日

臨時会が開催され、上程された議案は、原案のとおり可決されました。

令和5年度伊方町風力発電事業特別会計補正予算（第2号）

歳出予算額 108,304千円

補正前の歳出区分 工事請負費 補正後の歳出区分 委託料（風力発電所解体工事設計業務委託）

亀ヶ池温泉再建工事（建築）請負契約の変更締結

契約の相手方 堀田建設株式会社伊方支店

変更前 678,700,000円 → 変更後 675,006,000円

変更理由 事業量変更による減額

亀ヶ池温泉再建工事（電気設備）請負契約の変更締結

契約の相手方 株式会社デンカ

変更前 117,513,000円 → 変更後 120,384,000円

変更理由 事業量変更による増額



木嶋英幸議員

令和五年度第一回町議会議員研修会が八月四日（金）ANAクラウンプラザホテル松山で開催されました。

三谷会長挨拶で始まり二人の講師の講演に入りました。最初に「自治体DX入門」

議会のDX」という演題で愛媛県市町DX推進統括責任者・菅原直敏氏の講演でしたが我々も議会でのペーパーレスに取り組み等して他の自治体に比べて少しでも時流に乗り遅れない様に頑張っているつもりだったのでですが全くと言っていい位ついていけませんでした。

①デジタル技術は「手段」であって、「目的」ではない。
②デジタル技術で重要なのは、「技術の理解」でなく「技術の使いやすさ」

③すべての人が同じ技術を使えることで課題が解決され、大きな価値を生む

以上の3つが大切だと力説されていて、何故か少し気が楽になりました。そしてデジタル技術の話であるが私たちの幸せのお話をします。と言って会場内の雰囲気も和ませてくださいました。DXの目的として住民目線で住民サービスの向上を主な目的とする事が大事だとも話されておりました。

次に大正大学江藤俊昭教授の「議員報酬・政務活動費の充実に向けた論点と手続き」という演題で講演を頂きました。

この問題は人口減少等広い範囲で関わる事が多く、自治体によって条件がかなり違ってくる。定数やなり手不足の問題解決に報酬の見直しを取り上げる所もあるが議会の魅力度アップが大事だと話された。多岐にわたり、非常に判断も難しい、そしてデリケートである。今回の講演で私自身、考えさせられたりヒント等もたくさん頂きました。住民の方々や幅広く専門家の方達にもご意見・アドバイスを頂き過ぎる事はいけません、報酬・定数の論点は必要だと感じました。将来立候補し活動しやすい条件整備をし新しい議会を創り出す為にも今の内に議論すべきだとも思いました。とつても難しかったですがお二人の先生ありがとうございました。

「第一回町議会議員研修会」に参加して

八月四日 ANAクラウンプラザホテル松山にて



末光勝幸議員

○自治体DX入門「議会のDX

講師 愛媛県・市町DX推進統括責任者

菅原 直敏

毎日、新聞を見ていてDXという文字がない日がない。それ位、今はDX最盛期といつていい。DXとは「デジタルトランスフォーメーション」といい、デジタル技術を社会に浸透させて、人々の生活をより良いものへと変革することを指しています。

行政においても、住民本位の行政・地域・社会等を再デザインすることが可能となります。誰もが自分らしく生きられる共生社会実現のためのツールといったところでしょうか……。

○議員報酬・政務活動費の充実に向けた論点と手続き

講師 大正大学社会共生学部 公共政策学教授 江藤 俊昭

政務活動費については、町村で採用しているところはほとんどない。九二七町村の中で、二%ほどで、額も月一万円以下が多い。当然とっていいのか愛媛県内で、政務活動費を条例化している町村はない。議員は常勤でも非常勤でもなく、議員の身分規定（公選職）はぜひとも必要とされている。議員の「なり手不足」は、女性や若者の政治進出などの政治の多様性によって解消される。



委員会(協議会)報告

月 日	委員会(協議会)	概 要
8月29日	議員全員	町の委託業務について
	議会運営	第74回定例会の運営について
9月5日	議員全員	1. 交通安全・防犯対策補助事業について 2. 令和4年度伊方町継続費精算報告書について 3. 令和4年度伊方町の財政の健全化判断比率及び資金不足比率の報告について 4. 亀ヶ池水質環境改善対策について 5. 新型コロナウイルスワクチン接種（オミクロン株対応）について 6. 障がい者グループホーム新築工事（建築）請負契約の変更締結について 7. 伊方町障がい者グループホームの指定管理者の指定について 8. 伊方町認知症対応型グループホームの整備について 9. 亀ヶ池温泉貯湯槽給排水設備改修工事請負契約の変更締結について 10. 残土置き場造成工事請負契約の変更締結について 11. 四ツ浜（川之浜）漁港防波堤改良工事請負契約の締結について 12. 令和4年度伊方町の教育に関する事務の点検・評価報告書について 13. 令和5年度伊方町一般会計補正予算（第5号）概要 14. 八幡浜漁業協同組合財務改善計画の完了及び実績報告について
	産業建設常任	観光公社の運営について
9月12日	議会運営	第74回定例会の運営について
	議員全員	観光事業対策特別委員会設置に関する決議について
9月15日	合同常任	令和4年度一般会計及び特別会計決算審査（総務文教厚生・産業建設）
	議員全員	伊方町佐田岬防災センター新築工事（設備工事）請負契約の変更締結について
9月21日	議会改革	議員のなり手不足への対応について
10月19日	議会運営	第61回臨時会の運営について
10月23日	議員全員	1. 消防署新分署の候補地と第一分署の移転について 2. 障害児通所支援施設の設置について 3. 伊方風力発電所解体事業について 4. 亀ヶ池温泉再建工事請負契約の変更締結について 5. 伊方町下水道事業の地方公営企業法適用について



＼佐田岬防災センターが完成しました／

複合災害等により避難路が使えなくなった場合を想定し、主に正野地区住民が安全に一時避難できる施設を整備することを目的として、放射線防護対策を備えた施設を整備しました。

所在地：伊方町串1番地1

建物の規模：鉄筋コンクリート造 2階建て

収容人数：147人

主な設備：非常用発電機、燃料タンク

空調設備、換気設備、フィルタ設備

備蓄品：7日分（水、アルファ米、備蓄パン、毛布、簡易トイレ）



現地視察【9月定例会終了後】

9月21日本会議終了後、委員会協議会合同による現地視察を実施しました。
改修工事中の亀ヶ池温泉及び三崎支所内に開設した株式会社TREASURYのサテライトオフィスの2箇所を視察しました。



議長の動き（主な内容）

8月23日	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合議会定例会（大洲市）
9月11日	知事との意見交換会（八幡浜市）
9月13日	株式会社TREASURY 三崎オフィスオープニングイベント
9月20日	愛媛県町村議会議長会第2回全員協議会（松山市）
9月23日	町見人権学習会
9月28日～29日	四国四県町村長・議長大会（香川県）
10月13日	第61回四国地区町村議会議長会研修会（徳島県）
10月21日	愛媛オレンジバイキングス公式戦
10月26日～27日	第49回愛媛県中央集会（東京都）
10月28日	ねんりんピック開会式（松山市）
10月29日	ねんりんピック愛顔のえひめ2023・サイクリング佐田岬2023

第1回町議会議員行政視察 -長野県南箕輪村-



菊池議長挨拶



福島副議長挨拶